

市政を問う！

一般質問

学校施設の耐震化への取組は

問

一・市内十四校の耐震性の有無及び補強工事と耐震診断の現状と、屋内体育館を含めた耐震性確保の優先度と指針は。
二・国庫負担引上げの具体化・実現化に向けた市長会等での取組は。
三・生徒数の動向と耐震化見込総事業費と年次計画は。
四・交付金の本市の使い道は。

答

上田教育長

一・耐震診断の必要がある昭和五十六年以前に建築された校舎は、小学校が五棟、中学校が四棟、屋内運動場は小学



佐川 秋夫 議員

三十五人と推計している。耐震化事業は効率性から、大規模改修事業を同時に考えており、平成二十六年まで

に総事業費、約五十四億四千三百七十万円を負担込んでおり、危険度の高いものから実施していくよう計画している。
四・交付金の範囲内で、自由な事業選択が可能となったが、耐震化を優先的に図るよう国からの指導もあり、適正に執行していきたいと考えている。

答

教育委員会
事務局長

二・市長会で防災・災害対策の充実強化について、国の負担割合のかさ上げを要望してきた。その成果として、公立小・中学校施設の耐震化について、耐震補強事業の国庫補助率を現行の二分の一から三分の二に引き上げ、残りの自治体負担の部分に関する地方財政措置を災害復旧並みに拡充する方向で、地震防災対策特別措置法の改正がなされた。
三・ほとんどの学校が減少傾向にあり、平成十七年の三千五百五十八人を基本として、平成二十五年には三千百九十八人、二十五年後の平成四十二年には、26%減の二千六百

問

公共施設の耐震への取組は

一・安全快適な生活環境づくりの公共施設耐震化指針は。
二・公共施設の耐震診断の実施結果と未実施の施設名の公表は。

答

中村市長

三・入居者の生活の拠点となる市営住宅についての対策は。
四・建設予定の箱物事業の緊急度、優先度の見直しや財力等も勘案した施策は。

一・基本指針は策定していないが、公共施設は防災対策上、

重要な施設であり、前向きに検討していきたい。
二・小・中学校以外は、耐震診断を行っていない。当面、落下や転倒防止等、被害の軽減対策を講じたい。

答

産業建設部長

四・施設の重要性、緊急性、利用状況等を総合的に勘案し、優先順位の見直しについて、関係部署間の調整を図りながら、進めたい。

三・平成二十年度に鳥ノ木団地一号棟から三号棟の耐震診断を実施する計画で、今後は順次行い、耐震補強、建て替えを含め、耐震基準を満たした住宅への改修を行っていき

問

おおひら保育所改築の対応は

一・日当たりの良い場所や適当な広さを求める考えは。

二・市道の改良と駐車場を求めれば既存敷地が狭いのでは。
三・定数を減らすと地域の子供が定数枠外となるのでは。
四・仮設の保育室は、どこへ

どのように設けるのか。
五・児童クラブ施設の併用は。

答

市民福祉部長

一・二・園舎等の規模や配置が未確定であるため、設計基本計画の段階で保育に支障をきたすと判断される場合、敷地の拡充について検討したい。
三・適正な定数に変更することにした。

四・保護者の御意見、要望等をいただきながら対応をしていきたい。
五・児童クラブ施設の建設を検討しているが、内容については、検討を重ねていきたい。



おおひら保育所横の市道の狭くなった部分

その他の質問事項

・下水道施設の耐震化は
・水道施設の耐震化は